

平成24年度  
病院経営調査報告

(平成24年5月状況調査)

平成25年1月

社団法人 全日本病院協会

医療保険・診療報酬委員会

## 平成24年度 病院経営調査 報告

### 1 調査目的

病院の経営収支の状況を把握することを目的とした。

### 2 調査客体

全日本病院協会役員、代議員及び各県より無作為抽出した会員病院を客体とし、  
客体数を600病院とした。

### 3 調査内容

病院の一般状況及び収支状況について調査した。

### 4 調査期間

平成24年5月1日から5月31日までの間

### 5 調査方法

調査票を客体病院に送付し、自計記入後記名で返送された。

### 6 調査票の回収

回答病院数は332であり、回答率は55.3%であった。

# 調 査 結 果

## 1. 回答病院について

回答した332病院の内訳は次のとおりである。

表1 病院数、経営主体別

	病院数	構成比 (%)
総数	332	100.0
個人	7	2.1
医療法人	290	87.3
その他	35	10.5

表2 病院数、地域別

	病院数	構成比 (%)
総数	332	100.0
東京	33	9.9
政令指定都市	64	19.3
その他	235	70.8

表3 病院数、病床数別

病床数	病院数	構成比 (%)
総数	332	100.0
～49	17	5.1
50～99	88	26.5
100～199	136	41.0
200～499	80	24.1
500～	11	3.3

表4 病院数、DPC別

	病院数	構成比 (%)
総数	332	100.0
対象病院	99	29.8
準備病院	27	8.1
非対象病院	206	62.0

回答数は昨年より28病院減の332病院（回答率：55.3%）である。

回答病院のうち、DPC対象病院は99病院（29.8%）と昨年の105病院（29.2%）より回答数は減っているが、回答病院に占める割合はほぼ同じである。

表7 病院数、病床数、病院種別

	病院数	病床数
総数	332	60,161
一般病床のみ	124	19,524
療養病床のみ	38	5,058
うち医療保険のみ	15	1,263
介護保険のみ	2	409
医療保険と介護保険併設	21	3,386
精神病床のみ	17	3,955
うち医療保険のみ	16	3,790
介護保険のみ	1	165
医療保険と介護保険併設	—	—
一般・療養病床併設	133	22,153
うち医療保険のみ	96	15,831
介護保険のみ	5	625
医療保険と介護保険併設	32	5,697
一般・精神病床併設	7	4,296
うち医療保険のみ	7	4,296
介護保険のみ	—	—
医療保険と介護保険併設	—	—
その他	13	5,175

注：結核病床を持つ病院は4で、結核病床数は91であった。また感染症病床を持つ病院は3で、感染症病床数は13であった。なお、表7には結核病床、感染症病床は一般病床に含めてある。

表8 病床数、病床種別

	総数	医療保険	介護保険
総数	60,161	55,743	4,314
一般病床	36,478	36,478	—
療養病床	15,685	11,536	4,149
精神病床	7,894	7,729	165
結核・感染症病床	104	104	—

全病床のうち医療保険は92.7%、介護保険は7.2%であり、昨年の93.8%、6.2%と比べてあまり変化は無い。

病床種別病床数では、療養病床の26.5%（昨年23.5%）が介護保険指定を受けている。

## 2. 病院の収支

表9 収支率、地域別

	医業収支率 (%)		総収支率 (%)	
	平成24年	平成23年	平成24年	平成23年
総数	106.1	105.5	106.4	105.4
東京	107.7	104.7	107.8	104.8
指定都市	106.1	106.6	106.6	106.7
その他	105.9	105.3	106.1	105.1

総数で見ると、平成24年の医業収支率は、平成23年と比較して0.6%上がり、総収支率は1.0%上がっている。

表10 病院数の%、医業収支率別

医業収支率	総数		東京		指定都市		その他	
	平成24年	平成23年	平成24年	平成23年	平成24年	平成23年	平成24年	平成23年
総数	100	100	100	100	100	100	100	100
100%未満	21	21	24	28	19	16	21	21
100%以上	79	79	76	72	81	84	79	79

医業収支では、21%の病院が赤字であり、昨年（21%）と同じである。  
地域別では、東京は24%の病院が赤字である。

表11 病院数の%、総収支率別

総収支率	総数		東京		指定都市		その他	
	平成24年	平成23年	平成24年	平成23年	平成24年	平成23年	平成24年	平成23年
総数	100	100	100	100	100	100	100	100
100%未満	20	20	18	25	16	11	21	22
100%以上	80	80	82	75	84	89	79	78

表11は、医業収支以外の収支を加えた総収支についてみたもので、20%の病院が赤字である。

表12 病院数、医業収支率別、総収支率別

収支率 (%)	医業収支				総収支			
	平成24年		平成23年		平成24年		平成23年	
	病院数	構成比 (%)						
総数	332	100.0	360	100.0	332	100.0	360	100.0
～84	10	3.0	10	2.8	9	2.7	10	2.8
85～89	5	1.5	8	2.2	5	1.5	8	2.2
90～94	13	3.9	18	5.0	11	3.3	15	4.2
95～99	41	12.3	40	11.1	40	12.0	40	11.1
100～104	74	22.3	81	22.5	74	22.3	87	24.2
105～109	79	23.8	80	22.2	75	22.6	79	21.9
110～114	48	14.5	63	17.5	54	16.3	67	18.6
115～	62	18.7	60	16.7	64	19.3	54	15.0

表12は、医業収支、総収支の収支率を5パーセントの幅をもって病院数の構成比をみたもので、医業収支でみると収支率105～109%の病院が79であり、24%弱の構成比である。

表13 推計キャッシュフロー率、病院数別

キャッシュフロー (%)	平成24年		平成23年	
	病院数	構成比 (%)	病院数	構成比 (%)
総数	328	100.0	350	100.0
～-16	14	4.3	18	5.1
-15～-11	4	1.2	5	1.4
-10～-6	13	4.0	16	4.6
-5～-1	32	9.8	40	11.4
0～4	96	29.3	100	28.6
5～9	91	27.7	81	23.1
10～14	34	10.4	42	12.0
15～	44	13.4	48	13.7

表14 推計キャッシュフロー率、病院数の%、地域別

キャッシュフロー (%)	総数		東京		指定都市		その他	
	平成24年	平成23年	平成24年	平成23年	平成24年	平成23年	平成24年	平成23年
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0%未満	19.2	22.6	21.2	34.3	15.6	17.2	19.9	22.2
0%以上	79.8	77.4	78.8	65.7	84.4	82.8	80.1	77.8

今回は、推計キャッシュフロー率を下記の方法で計算した。

推計キャッシュフロー額＝総収支差額－（総収支差額×0.4）（注1）

＋減価償却額（注2）＋借入金収入額（注3）－借入金返済額（注4）

（注1）所得税推計額であり、総収支差額が赤字の場合は0とした。

（注2～4）平成23年度実績の1/12とした。

推計キャッシュフロー率＝キャッシュフロー額/総収入額

推計キャッシュフロー率は0%未満が総数で19.2%であった。

表15 収支率、病院種別

	回答数		医業収支率		総収支率	
	平成24年	平成23年	平成24年	平成23年	平成24年	平成23年
総数	332	360	106.1	105.5	106.1	105.4
一般病床のみ	124	139	104.8	104.4	104.9	104.2
療養病床のみ	38	44	109.2	108.4	109.5	108.3
うち医療保険のみ	15	21	107.6	113.0	107.1	112.5
介護保険のみ	2	2	114.0	94.8	114.3	96.0
医療保険と介護保険併設	21	21	109.6	105.9	110.4	105.9
精神病床のみ	17	13	103.5	108.9	103.8	109.0
うち医療保険のみ	16	13	103.4	108.9	103.7	109.0
介護保険のみ	1	—	104.1	—	108.1	—
医療保険と介護保険併設	—	—	—	—	—	—
一般・療養病床併設	133	141	108.4	107.1	108.6	106.9
うち医療保険のみ	96	99	108.7	107.7	109.0	107.5
介護保険のみ	5	8	110.3	107.3	110.4	107.2
医療保険と介護保険併設	32	34	104.4	105.1	107.0	104.5
一般・精神病床併設	7	10	104.4	103.3	105.3	103.5
うち医療保険のみ	7	10	104.4	103.3	105.3	103.5
介護保険のみ	—	—	—	—	—	—
医療保険と介護保険併設	—	—	—	—	—	—
その他	13	13	105.9	107.7	106.2	107.7

「一般病床のみ」、「一般・精神病床併設」の病院は、医業収支率、総収支率とも全体平均より悪い。

表16 収支率、病床規模別

	回答数		医業収支率		総収支率	
	平成24年	平成23年	平成24年	平成23年	平成24年	平成23年
総数	332	360	106.1	105.5	106.4	105.4
～ 49床	17	25	104.8	107.8	104.8	107.9
50～ 99床	88	91	106.7	106.1	107.8	106.0
100～199床	136	148	107.5	105.8	107.7	106.0
200～499床	80	84	105.6	105.4	105.7	105.0
500床～	11	12	104.6	104.5	104.6	104.4
(再掲)						
～199床	241	264	107.2	105.9	107.6	106.1
200床～	91	96	105.3	105.1	105.4	104.8

表17 収支率、DPC別

	回答数		医業収支率		総収支率	
	平成24年	平成23年	平成24年	平成23年	平成24年	平成23年
総数	332	360	106.1	105.5	106.4	105.4
DPC対象病院	99	105	106.0	104.9	106.1	104.7
DPC準備病院	27	—	106.4	—	106.9	—
DPC非対象病院	206	255	106.2	106.4	106.7	106.3

今年度からDPC準備病院を区分した。昨年までは準備病院は非対象病院に含めている。  
DPC対象病院は昨年より医療収支率、総収支率とも良くなっている。

表18 収支率、障害者施設等入院基本料・特定入院料（回復期リハ等）、在宅療養支援病院、算定・届出別

	回答数		医業収支率		総収支率	
	平成24年	平成23年	平成24年	平成23年	平成24年	平成23年
総数	332	360	106.1	105.5	106.7	105.4
障害者施設等入院基本料 算定病院	29	37	104.8	105.4	104.6	104.9
回復期リハビリテーション 病棟入院料算定病院	95	103	107.5	106.2	107.4	106.1
亜急性期入院医療管理料 算定病院	109	112	105.6	105.6	105.9	106.3
特殊疾患病棟入院料 算定病院	9	9	114.9	107.9	114.5	107.6
特殊疾患入院医療管理料 算定病院	8	9	102.6	103.8	101.8	104.2
在宅療養支援病院届出病院	49	—	107.4	—	108.1	—

表19 1病院当たり金額の%、病院種別、収支科目別

	総数	一般のみ	療養のみ	精神のみ	(再掲)DPC
医業収入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
入院	70.2	66.6	84.8	76.1	68.8
外来	24.8	28.3	9.7	19.8	26.7
室料差額	1.5	1.5	0.9	0.8	1.6
その他	3.5	3.6	4.6	3.4	3.0
医業支出合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
給与費	56.2	54.5	57.9	59.7	54.3
医薬品費	11.3	12.0	4.2	10.0	12.3
給食材料費	1.0	0.7	1.8	2.6	0.8
診療材料費	7.6	9.2	2.8	1.2	9.4
経費	12.2	11.3	21.6	15.4	11.1
委託費	5.9	6.1	6.8	5.6	5.8
減価償却費	4.8	5.0	4.0	4.8	5.3
その他	1.0	1.2	0.9	0.8	1.0

一般病院に比べ療養、精神病院は入院収入の比率が高く、また支出では給与費の比率が高い。また、医薬品費は一般病床で比率が高い。

表20 1病院当たり金額の%、地域別、収支科目別

	総数		東京		指定都市		その他	
	平成24年	平成23年	平成24年	平成23年	平成24年	平成23年	平成24年	平成23年
医業収入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
入院	70.2	71.0	67.5	69.9	70.9	71.5	70.4	71.1
外来	24.8	24.2	26.3	22.4	24.3	23.6	24.6	24.6
室料差額	1.5	1.7	3.4	4.5	1.3	1.6	1.3	1.3
その他	3.5	3.1	2.8	3.2	3.5	3.2	3.7	3.0
医業支出合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
給与費	56.2	56.4	59.0	60.0	55.0	55.3	56.1	56.1
医薬品費	11.3	10.7	9.7	8.8	10.6	10.2	11.7	11.1
給食材料費	1.0	0.5	0.8	0.5	0.9	0.2	1.1	0.6
診療材料費	7.6	7.9	7.5	6.8	8.1	8.6	7.5	7.9
経費	12.2	12.5	11.5	12.3	12.1	12.1	12.4	12.6
委託費	5.9	6.3	7.0	7.0	6.5	7.5	5.5	5.9
減価償却費	4.8	4.6	4.0	3.7	5.0	4.0	4.8	4.9
その他	1.0	1.2	0.3	0.9	1.7	2.1	0.9	1.0

地域別、収支科目別では、東京の室料差額が際立って高い。

表21 1病院当たり金額の%、病床規模別、収支科目別

	総 数		～49		50～99		100～199	
	平成24年	平成23年	平成24年	平成23年	平成24年	平成23年	平成24年	平成23年
医業収入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
入院	70.2	71.0	52.0	53.2	63.0	66.6	68.7	69.5
外来	24.8	24.2	43.3	41.4	30.3	27.2	26.3	25.8
室料差額	1.5	1.7	1.4	1.7	1.4	1.7	1.4	1.7
その他	3.5	3.1	3.4	3.6	5.2	4.6	3.6	3.0
医業支出合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
給与費	56.2	56.4	53.7	54.7	56.2	58.9	56.9	56.8
医薬品費	11.3	10.7	13.3	11.7	10.2	8.4	10.2	9.9
給食材料費	1.0	0.5	1.2	0.5	1.2	0.6	1.1	0.6
診療材料費	7.6	7.9	7.8	7.7	5.7	6.0	7.3	7.0
経費	12.2	12.5	15.1	13.2	15.6	14.5	13.1	13.9
委託費	5.9	6.3	4.8	7.9	5.8	6.5	6.0	6.2
減価償却費	4.8	4.6	3.6	2.8	4.4	4.0	4.3	4.4
その他	1.0	1.2	0.3	1.5	0.9	1.1	1.1	1.3
	200～499		500～		～199 (再掲)		200～(再掲)	
	平成24年	平成23年	平成24年	平成23年	平成24年	平成23年	平成24年	平成23年
医業収入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
入院	73.6	73.8	71.3	72.4	66.9	68.2	72.9	73.4
外来	21.8	21.8	23.5	22.7	27.8	26.7	22.3	22.0
室料差額	1.5	1.5	1.9	2.0	1.4	1.7	1.6	1.7
その他	3.1	2.9	3.4	2.9	4.0	3.3	3.2	2.9
医業支出合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
給与費	57.1	56.4	52.8	54.2	56.6	57.1	55.8	55.7
医薬品費	11.1	10.8	14.3	13.3	10.3	9.7	12.0	11.5
給食材料費	0.9	0.5	1.1	0.4	1.1	0.6	0.9	0.5
診療材料費	7.7	8.6	9.4	9.1	6.9	6.8	8.2	8.8
経費	11.6	11.5	9.7	10.4	13.7	14.0	11.0	11.2
委託費	5.8	6.3	6.0	6.6	5.9	6.3	5.8	6.4
減価償却費	5.0	4.9	5.5	4.8	4.3	4.3	5.2	4.9
その他	1.0	1.0	1.2	1.2	1.0	1.3	1.0	1.1

表 2 2 病院数，一般病棟入院基本料・年次別

一般病棟入院基本料		平成 24 年 5 月					
		総数	① 7 対 1	②10 対 1	③13 対 1	④15 対 1	⑤特別入院基本料
平成 23 年 5 月	総 数	266	93	131	15	26	1
	① 7 対 1	85	85	-	-	-	-
	②10 対 1	135	8	127	-	-	-
	③13 対 1	18	-	4	14	-	-
	④15 対 1	27	-	-	1	26	-
	⑤特別入院基本料	1	-	-	-	-	1

表 2 3 医業収支平均比率，一般病棟入院基本料・年次別

一般病棟入院基本料		平成24年5月				
		① 7 対 1	②10 対 1	③13 対 1	④15 対 1	⑤特別入院基本料
平成 23 年 5 月	① 7 対 1	106.3	-	-	-	-
	②10 対 1	102.6	106.1	-	-	-
	③13 対 1	-	93.7	105.7	-	-
	④15 対 1	-	-	104.3	107.2	-
	⑤特別入院基本料	-	-	-	-	82.7

### 3. 平成24年調査と平成23年調査との比較

表24 平成24年調査と平成23年調査の比較

	平成24年	平成23年
調査客体数	600	600
有効回答数	332	360
有効回答率 (%)	55.3	60.0
1病院当たり許可病床数	181	181
1病院当たり1日入院患者数	149	152
病床利用率 (%)	82.2	84.2
1病院当たり月間外来患者数	5,183	5,112
医業収支率	106.1	105.5
医業収支率100%未満の病院の%	21	21
医業支出中の給与費の%	56.2	56.4
医業支出中の医薬品費の%	11.3	10.7
従業員1人当たり医業収入(千円)	889.0	867.9
従業員1人当たりの給与費(千円)	470.4	463.7
従業員1人当たりの付加価値(千円)	521.7	508.9
入院1人1日当たり金額 (円)	35,031	33,586
199床以下 (円)	31,619	30,697
200床以上 (円)	38,133	36,211
外来1人1日当たり金額 (円)	11,010	10,521
199床以下 (円)	9,991	9,670
200床以上 (円)	12,294	11,544
*付加価値率	0.587	0.586
*労働分配率	0.902	0.911

\* 付加価値率 = (医業収入 - 医業費用 + 給与費) / 医業収入

労働分配率 = 給与費 / 付加価値 (医業収入 - 医業費用 + 給与費)

表 2 5 平成 2 4 年と平成 2 3 年の同一病院（2 7 9）の比較

	平成 2 4 年	平成 2 3 年
病床数	5 1, 9 0 6	5 1, 9 1 9
一 般	3 2, 2 8 7	3 2, 2 1 4
療 養	1 2, 8 8 9	1 3, 0 7 3
精 神	6, 6 2 6	6, 5 2 8
結 核（含感染症）	1 0 4	1 0 4
1 病院当たり許可病床数	1 8 6	1 8 6
1 病院当たり 1 日入院患者数	1 5 3	1 5 8
病床利用率（%）	8 1. 9	8 4. 7
1 病院当たり月間外来患者数	5, 3 0 7	5, 2 8 1
1 9 9 床以下	4, 0 5 4	3, 9 7 0
2 0 0 床以上	8, 3 2 7	8, 3 4 3
1 病院当たり医業収入（百万円）	2 4 0. 5	2 3 0. 0
医業収支率（%）	1 0 5. 7	1 0 5. 9
医業収支率 1 0 0 % 未満の病院の%	2 1. 5	2 0. 4
従業員数	7 5, 5 1 2	7 3, 2 8 1
医業支出中の給与費の%	5 6. 2	5 6. 4
医業支出中の医薬品費の%	1 1. 2	1 0. 8
従業員 1 人当たり医業収入（千円）	8 8 8. 7	8 7 5. 7
従業員 1 人当たり給与費（千円）	4 7 2. 3	4 6 6. 0
従業員 1 人当たり付加価値（千円）	5 2 0. 3	5 1 5. 1
入院 1 人 1 日当たり金額（円）	3 6, 1 2 1	3 3, 5 5 6
1 9 9 床以下（円）	3 2, 5 3 2	3 0, 9 5 0
2 0 0 床以上（円）	3 9, 1 9 1	3 5, 6 9 9
外来 1 人 1 日当たり金額（円）	1 0, 9 8 4	1 0, 6 2 1
1 9 9 床以下（円）	9, 7 7 3	9, 6 2 9
2 0 0 床以上（円）	1 2, 4 1 8	1 1, 7 7 5
付加価値率	0. 5 8 6	0. 5 8 8
労働分配率	0. 9 0 8	0. 9 0 5

表 2 5 は平成 2 4、2 3 年の両年で回答してくれた同一病院（2 7 9）の比較である。

総病床数はほぼ変わらず、入院患者数は減少し、外来患者数は微増である。

医業収入は増えているが、医業収支率は 0. 2 % 減っている。

入院 1 人 1 日当たりの金額は増え、外来 1 人 1 日当たりの金額も若干増えている。

付加価値率、労働分配率はほぼ変わらない。

表 2 6 1 病院当たり金額の%、収支科目別（279 病院）

	平成 2 4 年	平成 2 3 年
医業収入合計	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0
入院	7 1 . 0	7 1 . 3
外来	2 4 . 2	2 4 . 2
室料差額	1 . 5	1 . 6
その他	3 . 3	2 . 9
医業支出合計	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0
給与費	5 6 . 2	5 6 . 4
医薬品費	1 1 . 2	1 0 . 8
給食材料費	1 . 0	0 . 5
診療材料費	7 . 8	7 . 9
経費	1 2 . 0	1 2 . 1
委託費	6 . 0	6 . 5
減価償却費	4 . 8	4 . 6
その他	1 . 1	1 . 2

#### 4. 調査結果の年次推移

表 2 7 調査結果の年次推移（平成 5 年～平成 2 4 年）

	平成 5 年	平成 7 年	平成 8 年	平成10年	平成11年
調査客対数	392	363	527	539	500
有効回答数	143	154	157	168	259
有効回答率（％）	36. 5	42. 4	29. 8	31. 2	51. 8
1病院当たり許可病床数	160	153	172	162	172
1病院当たり1日入院患者数	137	129	154	138	147
病床利用率（％）	85. 6	84. 8	89. 5	85. 3	85. 6
1 病院当たり月間外来患者数	4, 545	5, 375	5, 636	5, 452	5, 851
医業収支率（％）	101. 4	105. 4	105. 9	104. 9	104. 6
医業収支率100%未満の病院の％					
総数	36	23	16	24	24
東京	77	50	31	36	29
指定都市	58	35	20	27	20
その他	28	17	13	22	24
医業支出中の給与費の％	48. 8	49. 9	50. 2	52. 5	52. 2
給与費が50%を超える病院の％	46	53	59	69	68
従業員1人当たり医業収入（千円）	813. 5	783. 5	871. 9	846. 7	875. 0
従業員1人当たり給与費（千円）	391. 4	370. 9	413. 2	423. 9	437. 1
従業員1人当たり付加価値（千円）	403. 3	410. 7	461. 6	463. 2	475. 5
付加価値率	0. 495	0. 524	0. 529	0. 547	0. 543
労働分配率	0. 970	0. 903	0. 895	0. 915	0. 919

表27つづき

	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
調査客対数	500	500	500	500	500
有効回答数	262	275	238	275	251
有効回答率 (%)	52.4	55.0	47.6	55.0	50.2
1病院当たり許可病床数	182	179	180	176	176
1病院当たり1日入院患者数	159	156	155	153	152
病床利用率 (%)	87.3	86.9	86.1	86.9	86.4
1病院当たり月間外来患者数	7,065	6,513	6,755	6,287	5,723
医業収支率 (%)	104.9	106.6	104.0	106.1	102.8
医業収支率100%未満の病院の%					
総数	23	20	30	19	24
東京	29	36	28	41	40
指定都市	14	23	32	26	22
その他	24	18	30	16	22
医業支出中の給与費の%	51.8	53.0	53.0	52.8	53.5
給与費が50%を超える病院の%	66	69	72	75	78
従業員1人当たり医業収入 (千円)	927.9	932.8	920.4	919.0	887.2
従業員1人当たり給与費 (千円)	458.5	464.0	469.1	457.9	463.5
従業員1人当たり付加価値 (千円)	502.0	522.5	504.4	510.4	487.3
付加価値率	0.541	0.559	0.548	0.555	0.549
労働分配率	0.913	0.890	0.930	0.897	0.951

表27つぎ

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
調査客対数	500	500	500	500	500
有効回答数	265	226	288	288	298
有効回答率 (%)	53.0	45.2	57.6	57.6	59.6
1病院当たり許可病床数	181	179	172	173	175
1病院当たり1日入院患者数	158	152	147	146	146
病床利用率 (%)	87.3	85.6	85.4	84.2	83.9
1病院当たり月間外来患者数	5,606	5,600	5,412	5,094	4,995
医業収支率 (%)	104.4	103.7	104.2	102.3	104.3
医業収支率100%未満の病院の%					
総数	23	27	24	32	23
東京	47	61	42	54	33
指定都市	10	19	22	38	22
その他	23	24	22	28	22
医業支出中の給与費の%	54.1	53.9	53.7	54.3	55.3
給与費が50%を超える病院の%	77	79	78	80	83
従業員1人当たり医業収入 (千円)	896.3	876.2	880.6	875.4	853.2
従業員1人当たり給与費 (千円)	464.2	455.7	453.5	464.8	452.2
従業員1人当たり付加価値 (千円)	501.9	486.8	489.4	484.2	487.6
付加価値率	0.560	0.556	0.556	0.553	0.572
労働分配率	0.925	0.936	0.927	0.960	0.927

表27つづき

	平成22年	平成23年	平成24年
調査客対数	600	600	600
有効回答数	335	360	332
有効回答率 (%)	55.8	60.0	55.3
1病院当たり許可病床数	175	181	181
1病院当たり1日入院患者数	148	152	149
病床利用率 (%)	84.9	84.2	82.2
1病院当たり月間外来患者数	5,001	5,112	5,183
医業収支率 (%)	106.7	105.5	106.1
医業収支率100%未満の病院の%			
総数	20	23	21
東京	35	28	24
指定都市	16	16	19
その他	19	21	21
医業支出中の給与費の%	55.9	56.4	56.2
給与費が50%を超える病院の%	83	87	87
従業員1人当たり医業収入 (千円)	888.0	867.9	889.0
従業員1人当たり給与費 (千円)	464.9	463.7	470.4
従業員1人当たり付加価値 (千円)	520.7	508.9	521.7
付加価値率	0.586	0.586	0.587
労働分配率	0.893	0.911	0.902

## 5. 平成24年度調査結果からみた病院の経営状況

表28 総収支状況別、病院数の%、病床数別

病床数	赤字病院の%	黒字病院の%	付加価値率(%)	労働分配率(%)
総数	19.6	80.4	58.7	90.2
～49	29.4	70.6	55.8	91.9
50～99	21.6	78.4	59.0	89.4
100～199	19.1	80.9	59.9	88.4
200～499	16.3	83.8	59.3	91.1
500～	18.2	81.8	54.8	92.1
(再掲)～199	20.7	79.3	59.5	88.7
(再掲)200～	16.5	83.5	58.0	91.4

表29 総収支状況別、病院数の%、地域別

	赤字病院の%	黒字病院の%	付加価値率(%)	労働分配率(%)
総数	19.6	80.4	58.7	90.2
東京	18.2	81.8	62.0	88.4
指定都市	15.6	84.4	57.6	90.0
その他	20.9	79.1	58.5	90.5

表30 総収支状況別、病院数の%、病院種別

	赤字病院の%	黒字病院の%	付加価値率(%)	労働分配率(%)
総数	19.6	80.4	58.7	90.2
一般病床のみ	28.2	71.8	56.6	91.9
療養病床のみ	15.8	84.2	61.4	86.3
精神病床のみ	5.9	94.1	61.0	94.5
一般・療養	14.3	85.7	61.1	87.3
一般・精神	14.3	85.7	55.1	92.4

表31 総収支状況別、病院数の%、経営主体別

	赤字病院の%	黒字病院の%	付加価値率(%)	労働分配率(%)
総数	19.6	80.4	58.7	90.2
個人	14.3	85.7	56.7	75.3
医療法人	18.6	81.4	59.0	90.2
その他	28.6	71.4	57.5	91.5

## 6. 平成24年度調査結果の総括

毎年行っている経営調査であるが、例年は診療報酬改定のある年の収支は悪化していた。しかし、平成24年は改定があったものの、収支はやや改善したようである。医科の報酬増の影響と考えられる。

表22、の看護基準は、より上位の基準を取得していく傾向が認められる。今後、7:1を絞り込もうとする方針とは、現時点では異なった結果となっている。

表25、の23年、24年同一病院の結果は、最も実態を表すものと考えられるが、ここにおいては収支は改善していない。また、従業員数が大幅に増加するとともに単価も増加している。この結果は、各病院が人員を強化することで医療の質の向上に努めていることを示している。結果として単価も増加しているが、収支の改善とはなっていない。

今後、経営環境が悪化すると考えられる病院であるが、医療の質の向上を図ることで経営状態も安定することのできる診療報酬のあり方が望まれる。

以上